

平成 18年 2月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 11日

上場会社名 株式会社 大 丸
コード番号 8234

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.daimaru.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者
氏 名 奥田 務
問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長
氏 名 山根 勲 TEL (06) 6281-9008

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 11日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績 (平成17年 3月 1日～平成18年 2月 28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	822,584	1.5	30,678	17.4	30,170	18.8
	(821,250)	1.5)				
17年 2月期	810,693	△1.0	26,136	12.0	25,387	14.1
	(809,275)	△1.0)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年 2月期	16,025	10.5	60	11	60	02	19.0	8.2	3.7
17年 2月期	14,499	22.1	53	99	53	95	20.4	6.9	3.1

(注) ① 持分法投資損益 18年 2月期 169百万円 17年 2月期 166百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 264,692,520株 17年 2月期 267,064,394株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 営業収益 (売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 2月期	370,364	91,803	24.8	347	88
17年 2月期	361,749	77,328	21.4	289	82

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 263,559,266株 17年 2月期 266,537,473株
② 期末自己株式数(連結) 18年 2月期 7,271,090株 17年 2月期 4,292,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	28,684	△5,061	△16,716	23,977
17年 2月期	20,810	△5,438	△18,636	17,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日～平成 19年 2月 28日)

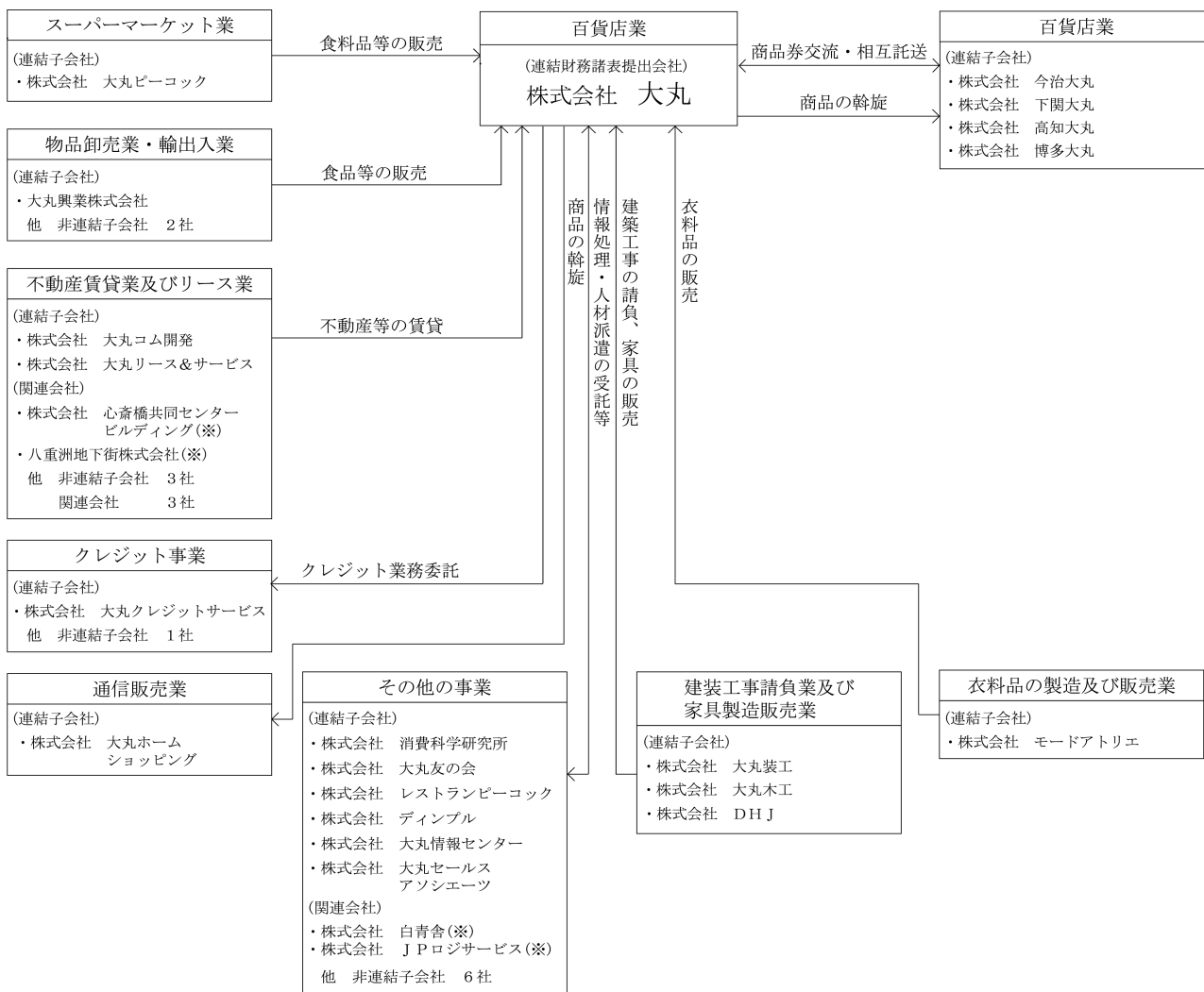
	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	402,000	13,500	13,000	6,700
	(401,000)			
通 期	832,000	33,500	32,500	17,000
	(830,000)			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円50銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料9ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社32社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注)

- (※) は持分法適用会社。
- 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット事業、衣料品の製造及び販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 平成17年3月8日にその他事業（販売業務・店舗運営業務受託業）の㈱大丸セールスアソシエーツを設立いたしました。
- 連結子会社㈱アソシア（その他事業）は、平成17年10月7日付の株式譲渡をもって、持分法適用関連会社となりました。なお、同社は平成18年2月1日に社名を「J P ロジサービス」に変更しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を込めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

- ①お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ
- ②業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ
- ③仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ
- ④コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて当社においては、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社では監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社の顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、併せてコンプライアンスホットライン(内部通報)制度を導入するなど、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおります。

次に、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下の通りです。

① 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度採用会社の経営体制を基本としております。

b. 社外取締役の選任状況

取締役7名のうち社外取締役は1名となっております。

c. 社外監査役の選任状況

監査役4名のうち社外監査役は2名となっております。

d. 当社グループの経営組織と業務執行体制

1) グループ経営組織

グループ経営の高質化を目指し、組織の役割・責任・権限の明確化をはかるため、グループ本社制及び4本部制(百貨店事業本部、関連事業本部、管理本部、経営計画本部)を敷いております。

2) 業務執行体制

当社グループの業務執行体制は、「経営意思決定」機関としての取締役会と、「業務執行」機関としての執行役員制とによって構成され、迅速且つ適切な経営意思決定のもとで、企業価値の向上を目指しています。

そして、取締役会長を「最高経営責任者(CEO)」、取締役社長を「最高執行責任者(COO)」とし、経営体制における「意思決定」と「業務執行」の責任体制を明確にするとともに、その連携を企図しています。

さらに、執行役員制の導入により、戦略立案・決定と執行の分離をはかる一方、各種会議を設置することにより、各種の情報が取締役会に反映できる工夫をしております。

e. 各本部(関係会社を含む)の情報を把握する仕組み

各本部の役割・責任・権限を明確化した体制の下、当社及び当社グループ各社に関する情報は、それぞれの本部を所管する取締役及び執行役員が把握できる体制にあります。

f. 監査役会、コンプライアンス委員会等による監視機能

1) 監査役会の意見反映・監査役4名を構成員とする「監査役会」を毎月開催し、重要な事項については、取締役会に意見反映できる体制を採っております。

2) コンプライアンス委員会及びコンプライアンス・ホットラインの設置

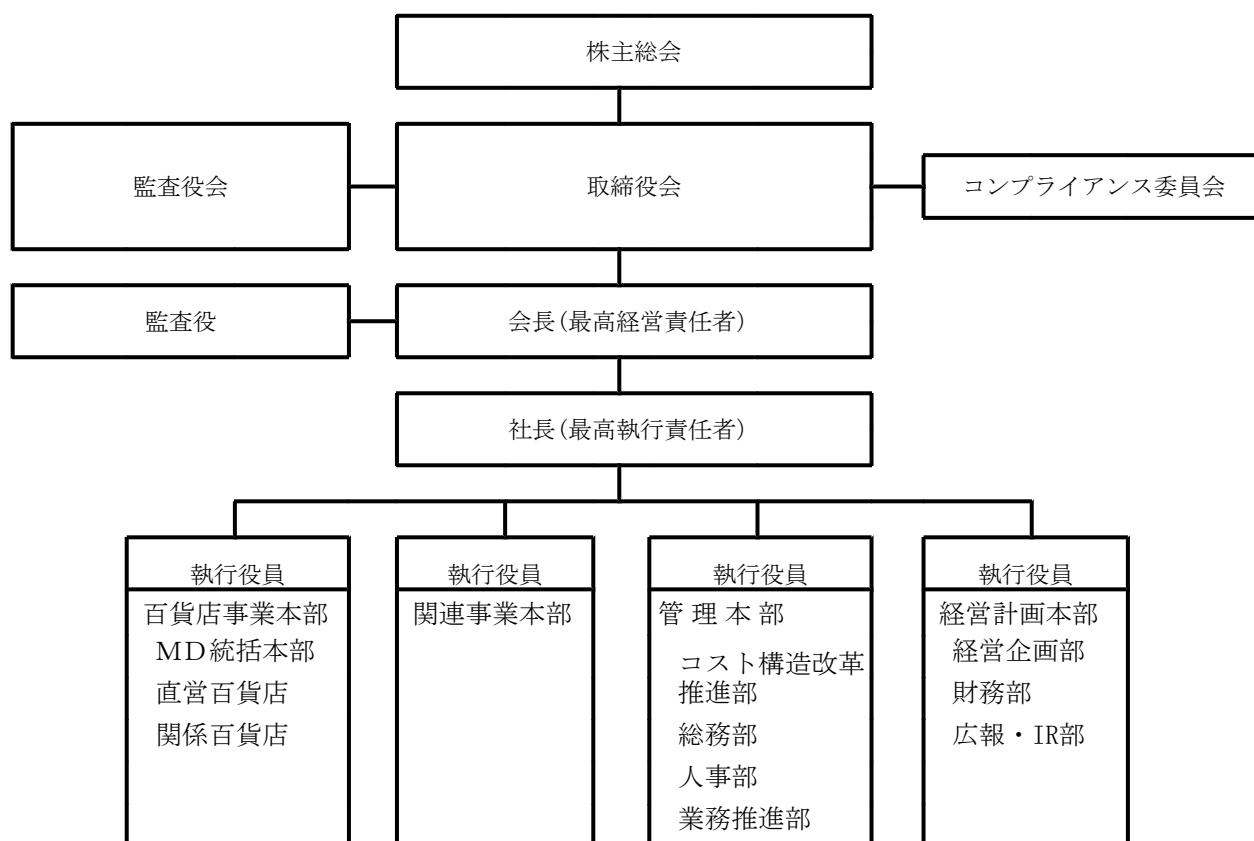
取締役及び顧問弁護士をメンバーとして、法令の遵守対応について、審議するコンプライアンス委員会を原則として年4回開催しています。また、社外(当社顧問弁護士)にも通報窓口を置くコンプライアンス・ホットライン(内部通報)制度を設けております。

3) 内部監査室の設置

内部監査室を設置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について、独自の課題を設定し内部監査を行い、その業務プロセスの適切性、有効性を検証し、当社各部門及び各社に指導・啓蒙を行っております。

また、重要な事項については取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制を採っております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役及び社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っています。
- ・当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

大丸グループの次なる飛躍に向け策定した、大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）も最終年度を迎えました。このリグロースプランは、中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー（相乗効果）を發揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかっており、さらに高い水準の利益目標を達成する、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下の通りであります。

・連結売上高	8,300億円
・連結営業利益	335億円
・連結売上高営業利益率	4.0%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.7%
・連結総資産営業利益率（ROA）	9.0%
・連結有利子負債残高	830億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	290億円

（注）平成17年度業績を踏まえ、昨年4月に公表した数値を変更しております。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本の経済は、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、着実な回復を続けました。

小売業界においては、業種間で差は見られるものの、総じて回復基調で推移いたしました。百貨店業界につきましては、気象条件に恵まれたこともあり、既存店ベースの売上高は、夏期以降、前年に対し増加基調となるなど、比較的順調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」の2年目として、百貨店事業をはじめ、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の一段の向上に向け、営業力の強化と経営の効率化に努めてまいりました。

主力の百貨店事業につきましては、お客さまのご満足の向上に向け、百貨店営業の要ともいえるべき「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」の抜本的強化を最大の狙いとした第2次営業改革に取り組み、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいりました。加えて、地域のマーケット変化に対応するため、既存各店舗の改装を行いました。また、出店増床に関しましては、平成19年春に開業予定の「大丸ららぽーと横浜店」、同年秋に第1期移転・開業予定の東京新店について、それぞれ準備を進めておりますとともに、本年1月には梅田新店計画室を開設し、平成23年春のグランドオープンを目指した具体的な取り組みを開始いたしました。

一方、グループ全体のローコスト化への取り組みでは、情報システム・事務処理業務の運営体制見直しによる人的効率の向上、購買・施設管理業務における外部折衝・発注の本社集中化による購入単価の低減、及び物流業務の集約化による関連施設の統合など、さらなる経費削減を推進してまいりました。

人事政策面では、第2次営業改革の実行と歩調をあわせ、年功色を完全に払拭し、職務と成果をより重視した新人事制度の構築に取り組み、本年3月にスタートさせました。また、グループ総合力の基盤となる人材のさらなる育成・強化のため、8月に開設した新研修センターをフルに活用した研修の強化、グループ各社間の人材交流の拡大などを行ってまいりました。

なお、当社はこれまでも倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動を推進してまいりましたが、当期は特に、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、グループ全社で、お客さまの個人情報の適切な取り扱いに係る管理体制の整備に取り組み、6月には株式会社大丸クレジットサービスが、当社グループでは株式会社大丸情報センターに続きプライバシーマークを取得いたしました。

また、財務報告の適正を確認するために、財務に係る内部統制システムの一層の強化を目的として、業務プロセスの明確化や文書化などへの取り組みを開始いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当期の連結業績につきましては、売上高は対前期比1.5%増の8,212億50百万円となり、また、損益面におきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は対前期比17.4%増の306億78百万円、経常利益は対前期比18.8%増の301億70百万円、また、当期純利益は対前期比10.5%増の160億25百万円となりました。

また、当期の単体業績につきましても、連結業績と同様、売上高は対前期比1.8%増の4,696億42百万円となり、また、損益面では、営業利益は対前期比11.4%増の183億34百万円、経常利

益は対前期比15.2%増の186億74百万円、また、当期純利益につきましても対前期比24.9%増の107億66百万円となり、連結・単体ともに各利益項目で前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

以上のような当期業績を踏まえ、期末配当につきましては、普通配当を1株につき5円50銭、中間配当とあわせて年間では前期に比べ1円増の10円とさせていただきたいと存じます。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

業態を超えた競合が熾烈化する中、これまでの営業改革をさらにステップアップさせた「第2次営業改革」に取り組むとともに、「店舗の改装」、「固定客づくり」を強力に推し進め、営業力の強化を図りました。

「第2次営業改革」では、仕入を担当する本社と販売・サービスを担当する店とがそれぞれに専門化し、かつ一体となって商品と情報の流れをコントロールし、タイムリーに修正を加えていく仕販一致体制の構築を進めてまいりました。本社では仕入集中化の体制を整え、その対象売場を婦人・紳士のファッション売場を中心に拡大する一方、店では、販売活動の責任者であるマネジャー・チームリーダーの指揮能力のレベルアップや、販売計画に基づく売場運営の徹底など、販売・サービス力の向上に取り組みました。

店舗の改装では、お客さまのニーズの変化と各店の地域における競合の激化に対応して、それぞれの店が持つ特徴をさらに明確にすべく実施いたしました。特に、大阪・心齋橋店では、隣接する同業店の営業再開を機に、3月にファッションフロアを、9月には食品売場の全面改装を行い、心齋橋地区における存在感をさらに強固なものとしたしました。また、地域全体の魅力化につながる周辺店舗開発にも積極的に取り組み、心齋橋店が8月にスポーツ・ファッションの「ナイキ大阪」、12月にはアクセサリーの「4℃」を、京都店が11月に同店2店目の周辺店舗となるメンズ・レディースの雑貨と衣料品のショップ「A. P. C.」を開店いたしました。さらに、神戸店が3月に先進ファッションの発信基地としての特徴を明確にするために「ジーニアスギャラリー」の全面改装を行いました。

固定客づくりの取り組みでは、「大丸Dカード」「DAIMARU CARD」を発行し、新規顧客の獲得と固定化に努めました。昨年3月から発行を始めた現金やクレジットカードでのお買物にもポイントがつく「大丸Dカード」は、1年間で新たに43万人もの会員を獲得いたしました。さらに、本年1月からこれまでの大丸ポイントカードよりも機能が向上し、利用範囲が一層広がった新クレジットカード「DAIMARU CARD」の発行とその会員募集を開始いたしました。今後は、これらのカードの会員獲得に総力をあげて取り組んでまいります。

グループ百貨店各社につきましては、グループ本社との緊密な連携のもと、経営諸改革に取り組む一方で、商品供給や人材の交流などグループ力を活かした営業力の強化に取り組んでまいりました。

また、グループ百貨店各社に当社の情報システムを順次導入し、本年3月に統合を完了いたしました。今後はシステムの活用による営業力の強化と業務の改善に取り組み、さらなるローコスト化に努めてまいります。

以上の取り組みにより、百貨店事業の売上は期間を通して堅調に推移し、中でも開店3年目を迎えた札幌店は、これまで以上にお客さまの幅広いご支持を得ることができ、下半期には対前期比10%を超える売上を上げ、地域のシェアを拡大することができました。この結果、当事業の売上高は5月以降連続して前年を上回り、対前期比1.4%増の5,969億86百万円となりました。加えて、販売費及び一般管理

費の効果的使用に取り組みました結果、営業利益は対前期比13.5%増の250億33百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、関東地区における「トルナーレ日本橋浜町店」(9月)、「代官山ピーコック」(11月)の出店をはじめ、既存店舗の改装やピーコックE d y (エディ)カード導入による固定客づくりの推進など営業強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、業態を超えた店舗間競争の熾烈化や「三田伊皿子店」の建替えのための営業休止(6月以降)の影響もあり、当事業の売上高は対前期比1.1%減の1,030億48百万円となりました。一方、営業利益はさらなる業務オペレーションの改善やローコスト化への取り組みにより、粗利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の圧縮が図られたことで、対前期比56.4%増の16億16百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、既存事業の深耕による需要の開拓、新商材・新規事業の開発など、顧客ニーズに対応した提案型の営業に積極的に取り組みました。この結果、当事業の売上高は、産業資材、食品、繊維などの分野が順調に推移し、対前期比2.7%増の837億69百万円となりました。さらに、販売費及び一般管理費の効果的使用に努めましたことにより、営業利益は対前期比14.1%増の17億45百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、日本郵政公社への株式譲渡により物流子会社が連結会社でなくなりましたことが主たる要因で、対前期比2.1%減の796億28百万円となりました。一方、営業利益は、クレジット事業や通信販売業などそれぞれの事業分野で収益力の改善を図りました結果、対前期比56.7%増の22億91百万円となりました。

なお、上記の物流子会社の影響を除いた実質では、売上高は対前期比5.7%増の737億63百万円となり、営業利益は、対前期比66.2%増の22億70百万円であります。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、所得税の定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなど、家計の負担増による消費者心理の冷え込みが懸念されますとともに、少子高齢化による社会構造の変化、消費行動の多様化など、当社グループを取り巻く環境も予断を許さないものとなっております。

このような環境下、「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画(2004~2006年度)」の最終年度として、業績目標の達成はもちろんのこと、2007年度以降本格化させる成長と発展のための基盤作りに取り組んでまいります。

平成18年度通期の連結見通しにつきましては、売上高は1.1%増の8,300億円、営業利益は9.2%増の335億円、経常利益は7.7%増の325億円、当期純利益は6.1%増の170億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は1.4%増の4,760億円、営業利益は13.4%増の208億円、経常利益は10.3%増の206億円、当期純利益は11.5%増の120億円を予想しております。

II 財政状況

(1) 当期の概況

財政状態は、資産合計が3,703億64百万円（前連結会計年度末比86億15百万円増）、負債合計が2,752億87百万円（前連結会計年度末比65億97百万円減）、資本合計が918億3百万円（前連結会計年度末比144億75百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は286億84百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ78億74百万円増加しました。主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が49億49百万円増加したことに加え、売上債権、仕入債務等の運転資金の好転によるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50億61百万円の支出で、前連結会計年度に比べ3億77百万円支出の減少となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は167億16百万円の支出で、前連結会計年度に比べ19億20百万円支出の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出で20億91百万円増加いたしましたが、有利子負債の返済支出等が41億60百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比69億8百万円増の239億77百万円となり、「有利子負債残高」は前連結会計年度末比111億4百万円減の934億62百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	15.0%	15.5%	17.3%	21.4%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	27.3%	49.2%	67.9%	112.2%
債務償還年数	5.8年	8.8年	3.6年	5.0年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	6.0	15.0	11.4	18.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、本年とほぼ同額の290億円を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により100億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により160億円の支出を見込んでおります。以上の結果、平成19年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比30億円増の270億円、有利子負債残高は対前期末比105億円減の830億円を予想しております。

Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等に大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少をまねき、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,079		23,977		6,898	
2 受取手形及び売掛金	※4	50,539		51,017		478	
3 たな卸資産		30,436		31,411		975	
4 繰延税金資産		5,617		6,368		751	
5 その他		13,971		14,599		628	
貸倒引当金		△922		△934		△12	
流動資産合計		116,721	32.3	126,440	34.1	9,719	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	86,939		84,938		△2,001	
(2) 機械装置及び運搬具		116		100		△16	
(3) 器具・備品		1,055		962		△93	
(4) 土地	※2	65,815		66,103		288	
(5) 建設仮勘定		642		160		△482	
有形固定資産合計		154,570	42.7	152,266	41.1	△2,304	
2 無形固定資産							
その他		5,906		5,729		△177	
無形固定資産合計		5,906	1.6	5,729	1.6	△177	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3	20,529		27,045		6,516	
(2) 長期貸付金		2,149		2,095		△54	
(3) 長期保証金		38,832		38,298		△534	
(4) 繰延税金資産		20,389		15,050		△5,339	
(5) その他	※2.3	3,707		4,470		763	
貸倒引当金		△1,056		△1,033		23	
投資その他の資産合計		84,550	23.4	85,927	23.2	1,377	
固定資産合計		245,027	67.7	243,923	65.9	△1,104	
資産合計		361,749	100.0	370,364	100.0	8,615	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		72,649		69,029		△ 3,620	
2 短期借入金		51,559		43,572		△ 7,987	
3 未払法人税等		5,515		9,053		3,538	
4 前受金		33,596		34,385		789	
5 賞与引当金		5,893		6,043		150	
6 販売促進引当金		1,982		2,852		870	
7 その他		27,097		30,914		3,817	
流動負債合計		198,294	54.8	195,851	52.9	△ 2,443	
II 固定負債							
1 社債		13,500		22,500		9,000	
2 長期借入金		39,506		27,389		△ 12,117	
3 繰延税金負債		1,324		2,128		804	
4 退職給付引当金		27,196		25,919		△ 1,277	
5 役員退職慰労引当金		94		106		12	
6 連結調整勘定		183		24		△ 159	
7 その他		1,784		1,367		△ 417	
固定負債合計		83,590	23.1	79,435	21.4	△ 4,155	
負債合計		281,884	77.9	275,287	74.3	△ 6,597	
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,535	0.7	3,273	0.9	738	
(資本の部)							
I 資本金	※7	20,283	5.6	20,283	5.5	0	
II 資本剰余金		23,191	6.4	23,184	6.3	△ 7	
III 利益剰余金		33,194	9.2	46,578	12.6	13,384	
IV その他有価証券評価差額金		3,132	0.9	7,216	1.9	4,084	
V 自己株式	※8	△2,472	△0.7	△ 5,459	△1.5	△ 2,987	
資本合計		77,328	21.4	91,803	24.8	14,475	
負債、少数株主持分 及び資本合計		361,749	100.0	370,364	100.0	8,615	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			809,275	100.0		821,250	100.0	11,975
II 売上原価			606,397	74.9		615,294	74.9	8,897
(売上総利益率 %)			(25.07)			(25.08)		(0.01)
売上総利益			202,877	25.1		205,955	25.1	3,078
III その他営業収入			1,417	0.2		1,334	0.2	△ 83
営業総利益			204,295	25.2		207,289	25.3	2,994
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		22,197			23,146		949	
2 販売促進引当金繰入額		1,982			1,980		△ 2	
3 貸倒引当金繰入額		100			234		134	
4 役員報酬及び給与手当		53,387			51,090		△ 2,296	
5 賞与引当金繰入額		5,866			5,989		122	
6 退職給付費用		3,203			2,796		△ 407	
7 役員退職慰労引当金繰入額		15			14		△ 1	
8 福利費		10,896			10,705		△ 191	
9 減価償却費		9,299			8,668		△ 631	
10 賃借料		22,056			21,866		△ 190	
11 作業費		11,534			11,980		446	
12 その他		37,618	178,159	22.0	38,137	176,611	21.5	519
営業利益			26,136	3.2		30,678	3.7	4,542
V 営業外収益								
1 受取利息		307			152		△ 155	
2 受取配当金		192			217		25	
3 固定資産受贈益		187			113		△ 74	
4 支払不要債務益		431			438		7	
5 持分法による投資利益		166			169		3	
6 雑収入		956	2,242	0.3	1,428	2,520	0.3	472
VI 営業外費用								
1 支払利息		1,758			1,557		△ 201	
2 間仕切等廃棄損		180			132		△ 48	
3 雑支出		1,051	2,991	0.4	1,338	3,028	0.4	286
経常利益			25,387	3.1		30,170	3.7	4,783

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	402		31			△371		
2 投資有価証券売却益		720		714			△6		
3 子会社株式売却益	※2	—		608			608		
4 店舗移転立退補償金	※3	—	1,123	0.1	380	1,734	0.2	380	611
VIII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	555		57			△498		
2 固定資産除却損等	※5	735		784			49		
3 投資有価証券評価損		27		51			24		
4 販売促進引当金繰入額	※6	—	1,318	0.2	872	1,764	0.2	872	446
税金等調整前当期純利益			25,191	3.1		30,140	3.7		4,949
法人税、住民税 及び事業税		6,811		10,876			4,065		
法人税等調整額		3,166	9,978	1.2	2,315	13,191	1.6	△851	3,213
少数株主利益			713	0.1		923	0.1		210
当期純利益			14,499	1.8		16,025	2.0		1,526

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		23,184		23,191		7
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	6	6	—	—	△6	△6
III	資本剰余金減少高						
	自己株式処分差損	—	—	6	6	6	6
IV	資本剰余金期末残高		23,191		23,184		△7
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		21,180		33,194		12,014
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	14,499	14,499	16,025	16,025	1,526	1,526
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	2,405		2,519		114	
2	役員賞与 (うち監査役分)	80 (16)		98 (17)		18 (1)	
3	自己株式処分差損	—	2,485	21	2,640	21	155
IV	利益剰余金期末残高		33,194		46,578		13,384

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		25,191	30,140	4,949
2 減価償却費		9,329	8,692	△637
3 連結調整勘定償却額		△152	△150	2
4 退職給付引当金の増減額		△1,306	△1,277	29
5 貸倒引当金の増減額		△590	△11	579
6 販売促進引当金の増減額		△244	870	1,114
7 受取利息及び受取配当金		△500	△369	131
8 支払利息		1,758	1,557	△201
9 持分法による投資利益		△166	△169	△3
10 固定資産売却益		△402	△31	371
11 投資有価証券売却益		△720	△714	6
12 子会社株式売却益		—	△608	△608
13 固定資産売却損		555	57	△498
14 固定資産除却損等		735	784	49
15 投資有価証券評価損		27	51	24
16 債権流動化資金の増減		8,563	△3,039	△11,602
17 売上債権の増減額		△2,440	455	2,895
18 たな卸資産の増減額		△322	△975	△653
19 仕入債務の増減額		△5,730	△3,619	2,111
20 未払金の増減額		△1,955	2,167	4,122
21 その他		△2,527	3,825	6,352
小計		29,104	37,633	8,529
22 利息及び配当金の受取額		541	410	△131
23 利息の支払額		△1,819	△1,557	262
24 法人税等の支払額		△7,016	△7,802	△786
営業活動による キャッシュ・フロー		20,810	28,684	7,874
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,249	△8,373	△2,124
2 有形固定資産の売却による収入		1,169	2,646	1,477
3 投資有価証券の取得による支出		△370	△312	58
4 投資有価証券の売却による収入		1,294	1,540	246
5 連結範囲の変動を伴う子会社 株式の売却		—	463	463
6 子会社株式の取得による支出		—	△104	△104
7 長期貸付による支出		△159	△150	9
8 長期貸付金の回収による収入		259	270	11
9 短期貸付金の増減額		△94	△695	△601
10 その他		△1,288	△346	942
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,438	△5,061	377
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△11,229	△5,829	5,400
2 長期借入れによる収入		14,284	200	△14,084
3 長期借入金の返済による支出		△16,318	△14,474	1,844
4 社債の発行による収入		—	9,000	9,000
5 社債の償還による支出		△2,000	—	2,000
6 自己株式取得による支出		△991	△3,082	△2,091
7 配当金の支払額		△2,396	△2,511	△115
8 少数株主への配当金の支払額		△8	△87	△79
9 その他		23	69	46
財務活動による キャッシュ・フロー		△18,636	△16,716	1,920
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4	1	5
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,268	6,908	10,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,337	17,069	△3,268
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,069	23,977	6,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、ダイコー(株)は清算終了により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、(株)大丸セールスアソシエーツを新規設立により連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度から、(株)アソシアは株式の譲渡により連結の範囲から除外し、持分法適用会社としている。 なお、(株)アソシアは、(株)JPロジサービスに社名変更している。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は3社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は4社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)JPロジサービスである。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法により評価している。</p> <p>時価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費用 支払時に全額費用処理している。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が226百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、226百万円増加している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が593百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、593百万円減少している。</p> <p>(販売促進引当金の追加計上)</p> <p>従来、ポイントお買い物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となることを見込まれる額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
<p>※1 下記については直接控除して表示している。</p> <p>・減価償却累計額 有形固定資産 119,476百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示している。</p> <p>・減価償却累計額 有形固定資産 123,099百万円</p>																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,807百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,919百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,425百万円</td></tr> <tr><td>長期預け金</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,184百万円</td></tr> </table> <p>は、短期借入金2,822百万円及び長期借入金19,484百万円他の担保に供している。</p>	建物及び構築物	17,807百万円	土地	12,919百万円	投資有価証券	2,425百万円	長期預け金	32百万円	計	33,184百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,822百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,919百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>長期預け金</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,123百万円</td></tr> </table> <p>は、短期借入金2,994百万円及び長期借入金17,410百万円他の担保に供している。</p>	建物及び構築物	16,822百万円	土地	12,919百万円	投資有価証券	349百万円	長期預け金	32百万円	計	30,123百万円
建物及び構築物	17,807百万円																				
土地	12,919百万円																				
投資有価証券	2,425百万円																				
長期預け金	32百万円																				
計	33,184百万円																				
建物及び構築物	16,822百万円																				
土地	12,919百万円																				
投資有価証券	349百万円																				
長期預け金	32百万円																				
計	30,123百万円																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td>株式出資金</td><td>3,140百万円 0百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産	株式出資金	3,140百万円 0百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td>株式出資金</td><td>3,392百万円 0百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産	株式出資金	3,392百万円 0百万円														
投資その他の資産	株式出資金	3,140百万円 0百万円																			
投資その他の資産	株式出資金	3,392百万円 0百万円																			
<p>※4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 4,122百万円</p>	<p>※4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 3,780百万円</p>																				
<p>5 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>従業員住宅他融資の保証</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>大丸興業電子(上海)有限公司 (孫会社)支払保証</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>919百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株式会社の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	従業員住宅他融資の保証	322百万円	株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	522百万円	大丸興業電子(上海)有限公司 (孫会社)支払保証	74百万円	計	919百万円	<p>5 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>従業員住宅他融資の保証</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>725百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株式会社の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	従業員住宅他融資の保証	253百万円	株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	472百万円	計	725百万円						
従業員住宅他融資の保証	322百万円																				
株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	522百万円																				
大丸興業電子(上海)有限公司 (孫会社)支払保証	74百万円																				
計	919百万円																				
従業員住宅他融資の保証	253百万円																				
株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	472百万円																				
計	725百万円																				
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1百万円	差引額	15,000百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1百万円	差引額	15,000百万円								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																				
借入実行残高	1百万円																				
差引額	15,000百万円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																				
借入実行残高	1百万円																				
差引額	15,000百万円																				
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式270,830,356株である。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式270,830,356株である。</p>																				
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式4,292,883株である。</p>	<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式7,271,090株である。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 402百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 31百万円
—————	※2 子会社株式売却益は、株式会社アソシアに係るものである。
—————	※3 店舗移転立退補償金は、株式会社大丸ピーコックに係るものである。
※4 固定資産売却損の内訳 土地売却損 555百万円	※4 固定資産売却損の内訳 土地売却損 57百万円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 412百万円 器具・備品 84百万円 その他 238百万円 計 735百万円	※5 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 546百万円 器具・備品 31百万円 その他 206百万円 計 784百万円
—————	※6 販売促進引当金繰入額は、カードの切替に伴い将来利用可能となることを見込まれる額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,079百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物の期末残高 17,069百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,977百万円 現金及び現金同等物の期末残高 23,977百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																																																				
<p>(子会社の設立について) 平成17年3月8日付で、株式会社大丸セールスアソシエーツを設立した。</p> <p>(1) 設立の目的 営業改革で培った販売サービス及び店舗運営ノウハウを活用した販売業務・店舗運営業務の受託事業とともに、その育成ノウハウを活かした販売人材の教育事業を展開することを目的に新会社を設立した。</p> <p>(2) 事業内容 ① 婦人服、紳士服、服飾雑貨、家庭用品、食料品等の販売業務及び店舗運営全般業務の受託事業 ② 店舗運営に関するコンサルティング事業 ③ 販売人材のOJTを含めた教育事業 ④ 販売人材育成のコンサルティング事業</p> <p>(3) 設立会社の概要 <table border="0"> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月8日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 城戸 敏雄</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>34名(平成17年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有割合</td> <td>株式会社大丸 100%</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日(年1回)</td> </tr> </table> </p> <p>(特定子会社の異動について) 当社の連結子会社である株式会社大丸ホームショッピングは、平成17年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月12日に資本金2,090百万円(1,801株)を全額減少し、同時に当社引受による総額200百万円(うち資本金100百万円)の新株式発行を行った。これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10未満になり、特定子会社に該当しないことになった。</p> <p>(カード事業の再構築について) 平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日付で、クレジットカード事業(親会社が発行している各種カードの割賦販売事業並びに加盟店事業)に関する営業を株式会社大丸クレジットサービスに譲渡した。また、これに伴い、同日のクレジット債権残高17,196百万円を株式会社大丸クレジットサービスに譲渡した。</p>	設立年月日	平成17年3月8日	所在地	大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号	代表者	代表取締役 城戸 敏雄	資本金	90百万円	従業員数	34名(平成17年3月末現在)	大株主構成及び所有割合	株式会社大丸 100%	発行済株式数	1,800株	決算期	2月末日(年1回)	<p>(子会社の会社分割について) 平成18年3月1日付で連結子法人等である株式会社大丸情報センターの「事務処理受託」部門を会社分割し、株式会社大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継した。</p> <p>(1) 設立の目的 株式会社大丸情報センターは、当社グループの情報処理システム全般の開発・運営並びに事務処理業務の受託会社として事業運営を行ってきたが、今般、同社の「事務処理受託」部門の一層の効率化を推進するため、同部門を分社して株式会社大丸ビジネスサポートを設立した。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年3月1日(水) 分割期日及び登記日 ② 分割方式 株式会社大丸情報センターを分割会社とし、新設する株式会社大丸ビジネスサポートを承継会社とする分割型新設分割である。 ③ 株式の割当 新設会社が分割に際して新たに発行する普通株式は200株で、全株式を分割会社の100%親会社である株式会社大丸に割当交付した。</p> <p>(3) 設立会社の概要 <table border="0"> <tr> <td>(分割会社)株式会社大丸情報センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市天王寺区逢阪1丁目3番24号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 阪下 正敏</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>81名(平成18年3月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社大丸 100%</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日(年1回)</td> </tr> <tr> <td>(新設会社)株式会社大丸ビジネスサポート</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年3月</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 西村 英明</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>238名(平成18年3月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社大丸 100%</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日(年1回)</td> </tr> </table> </p>	(分割会社)株式会社大丸情報センター		設立年月	昭和63年10月	所在地	大阪市天王寺区逢阪1丁目3番24号	代表者	代表取締役社長 阪下 正敏	資本金	10百万円	従業員数	81名(平成18年3月1日現在)	大株主及び持株比率	株式会社大丸 100%	発行済株式数	200株	決算期	2月末日(年1回)	(新設会社)株式会社大丸ビジネスサポート		設立年月	平成18年3月	所在地	大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号	代表者	代表取締役社長 西村 英明	資本金	10百万円	従業員数	238名(平成18年3月1日現在)	大株主及び持株比率	株式会社大丸 100%	発行済株式数	200株	決算期	2月末日(年1回)
設立年月日	平成17年3月8日																																																				
所在地	大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号																																																				
代表者	代表取締役 城戸 敏雄																																																				
資本金	90百万円																																																				
従業員数	34名(平成17年3月末現在)																																																				
大株主構成及び所有割合	株式会社大丸 100%																																																				
発行済株式数	1,800株																																																				
決算期	2月末日(年1回)																																																				
(分割会社)株式会社大丸情報センター																																																					
設立年月	昭和63年10月																																																				
所在地	大阪市天王寺区逢阪1丁目3番24号																																																				
代表者	代表取締役社長 阪下 正敏																																																				
資本金	10百万円																																																				
従業員数	81名(平成18年3月1日現在)																																																				
大株主及び持株比率	株式会社大丸 100%																																																				
発行済株式数	200株																																																				
決算期	2月末日(年1回)																																																				
(新設会社)株式会社大丸ビジネスサポート																																																					
設立年月	平成18年3月																																																				
所在地	大阪市中央区西心齋橋1丁目7番3号																																																				
代表者	代表取締役社長 西村 英明																																																				
資本金	10百万円																																																				
従業員数	238名(平成18年3月1日現在)																																																				
大株主及び持株比率	株式会社大丸 100%																																																				
発行済株式数	200株																																																				
決算期	2月末日(年1回)																																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																																																
	<p>(固定資産の譲渡について) 当社の物流改革の一環として物流施設の集約化を進める中、不使用となった堀江商品倉庫を平成18年3月3日に、また城東物流センターを平成18年3月9日に譲渡した。</p> <p>(1) 堀江商品倉庫の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市西区南堀江4丁目31番3号</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地(約3,277㎡) 建物(約14,881㎡)</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>土地：656百万円 建物：400百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>閉鎖倉庫</td> </tr> </table> <p>譲渡先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>清水総合開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区海岸2丁目2番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 前原 征憲</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>大株主</td> <td>清水建設株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>住宅事業、ビル管理事業、 仲介事業、賃貸事業他</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>特になし</td> </tr> </table> <p>(2) 城東物流センターの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市城東区東中浜 8丁目8番37号</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地(約8,801㎡) 建物(約35,859㎡)</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>土地：1,692百万円 建物：949百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>閉鎖物流施設</td> </tr> </table> <p>譲渡先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社長谷工コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区芝2丁目32番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 岩尾 崇</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50,000百万円 (平成17年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>大株主</td> <td>日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (平成17年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>建設事業、不動産事業、 エンジニアリング事業他</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>当社グループの取引先</td> </tr> </table>	所在地	大阪市西区南堀江4丁目31番3号	資産の内容	土地(約3,277㎡) 建物(約14,881㎡)	帳簿価額	土地：656百万円 建物：400百万円	譲渡価額	4,550百万円	現況	閉鎖倉庫	商号	清水総合開発株式会社	本店所在地	東京都港区海岸2丁目2番6号	代表者	代表取締役社長 前原 征憲	資本の額	3,000百万円	大株主	清水建設株式会社(100%)	主な事業の内容	住宅事業、ビル管理事業、 仲介事業、賃貸事業他	当社との関係	特になし	所在地	大阪市城東区東中浜 8丁目8番37号	資産の内容	土地(約8,801㎡) 建物(約35,859㎡)	帳簿価額	土地：1,692百万円 建物：949百万円	譲渡価額	3,585百万円	現況	閉鎖物流施設	商号	株式会社長谷工コーポレーション	本店所在地	東京都港区芝2丁目32番1号	代表者	代表取締役社長 岩尾 崇	資本の額	50,000百万円 (平成17年9月30日現在)	大株主	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (平成17年9月30日現在)	主な事業の内容	建設事業、不動産事業、 エンジニアリング事業他	当社との関係	当社グループの取引先
所在地	大阪市西区南堀江4丁目31番3号																																																
資産の内容	土地(約3,277㎡) 建物(約14,881㎡)																																																
帳簿価額	土地：656百万円 建物：400百万円																																																
譲渡価額	4,550百万円																																																
現況	閉鎖倉庫																																																
商号	清水総合開発株式会社																																																
本店所在地	東京都港区海岸2丁目2番6号																																																
代表者	代表取締役社長 前原 征憲																																																
資本の額	3,000百万円																																																
大株主	清水建設株式会社(100%)																																																
主な事業の内容	住宅事業、ビル管理事業、 仲介事業、賃貸事業他																																																
当社との関係	特になし																																																
所在地	大阪市城東区東中浜 8丁目8番37号																																																
資産の内容	土地(約8,801㎡) 建物(約35,859㎡)																																																
帳簿価額	土地：1,692百万円 建物：949百万円																																																
譲渡価額	3,585百万円																																																
現況	閉鎖物流施設																																																
商号	株式会社長谷工コーポレーション																																																
本店所在地	東京都港区芝2丁目32番1号																																																
代表者	代表取締役社長 岩尾 崇																																																
資本の額	50,000百万円 (平成17年9月30日現在)																																																
大株主	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (平成17年9月30日現在)																																																
主な事業の内容	建設事業、不動産事業、 エンジニアリング事業他																																																
当社との関係	当社グループの取引先																																																

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、企業年金基金は、当社を母体とする大丸厚生年金基金が平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金(大丸企業年金基金)への移行の認可を受けたものである。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="223 757 762 1182"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△59,088百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>22,975百万円</td></tr> <tr><td>ハ 退職給付信託</td><td>14,503百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td>△21,610百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識年金資産</td><td>△2,698百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△4,510百万円</td></tr> <tr><td>ト 未認識数理計算上の差異</td><td>2,926百万円</td></tr> <tr><td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td>△25,893百万円</td></tr> <tr><td>リ 前払年金費用</td><td>1,303百万円</td></tr> <tr><td>ヌ 退職給付引当金(チーリ)</td><td>△27,196百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している。</p>	イ 退職給付債務	△59,088百万円	ロ 年金資産	22,975百万円	ハ 退職給付信託	14,503百万円	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△21,610百万円	ホ 未認識年金資産	△2,698百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,510百万円	ト 未認識数理計算上の差異	2,926百万円	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△25,893百万円	リ 前払年金費用	1,303百万円	ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△27,196百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="850 757 1390 1182"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△58,649百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>28,240百万円</td></tr> <tr><td>ハ 退職給付信託</td><td>22,843百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td>△7,565百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識年金資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△4,009百万円</td></tr> <tr><td>ト 未認識数理計算上の差異</td><td>△11,942百万円</td></tr> <tr><td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td>△23,518百万円</td></tr> <tr><td>リ 前払年金費用</td><td>2,401百万円</td></tr> <tr><td>ヌ 退職給付引当金(チーリ)</td><td>△25,919百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している。</p>	イ 退職給付債務	△58,649百万円	ロ 年金資産	28,240百万円	ハ 退職給付信託	22,843百万円	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△7,565百万円	ホ 未認識年金資産	－百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,009百万円	ト 未認識数理計算上の差異	△11,942百万円	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△23,518百万円	リ 前払年金費用	2,401百万円	ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△25,919百万円
イ 退職給付債務	△59,088百万円																																								
ロ 年金資産	22,975百万円																																								
ハ 退職給付信託	14,503百万円																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△21,610百万円																																								
ホ 未認識年金資産	△2,698百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,510百万円																																								
ト 未認識数理計算上の差異	2,926百万円																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△25,893百万円																																								
リ 前払年金費用	1,303百万円																																								
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△27,196百万円																																								
イ 退職給付債務	△58,649百万円																																								
ロ 年金資産	28,240百万円																																								
ハ 退職給付信託	22,843百万円																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△7,565百万円																																								
ホ 未認識年金資産	－百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,009百万円																																								
ト 未認識数理計算上の差異	△11,942百万円																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△23,518百万円																																								
リ 前払年金費用	2,401百万円																																								
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△25,919百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△394百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△501百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,521百万円	ロ	利息費用	1,192百万円	ハ	期待運用収益	△394百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	383百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,201百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)	ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△501百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,336百万円	ロ	利息費用	1,148百万円	ハ	期待運用収益	△544百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	358百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,796百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)	ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)
イ	勤務費用	2,521百万円																																																																	
ロ	利息費用	1,192百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	△394百万円																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	383百万円																																																																	
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,201百万円																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)																																																																	
ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)																																																																	
イ	勤務費用	2,336百万円																																																																	
ロ	利息費用	1,148百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	△544百万円																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	358百万円																																																																	
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,796百万円																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)																																																																	
ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,251百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の合併に伴う 資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,537百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,558百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産等評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△591百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,460百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,757百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,682百万円</td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,617百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,389百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,324百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却による影響</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	10,251百万円	連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,537百万円	退職給付信託有価証券	4,776百万円	賞与引当金	2,392百万円	税務上の繰越欠損金	2,558百万円	関係会社株式評価損	1,623百万円	販売促進引当金	798百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	618百万円	固定資産未実現利益	392百万円	未払費用(社会保険料)	278百万円	たな卸資産等評価損	83百万円	その他	1,740百万円	繰延税金資産小計	31,052百万円	評価性引当額	△591百万円	繰延税金資産合計	30,460百万円	固定資産圧縮積立金	△2,757百万円	その他有価証券評価差額金	△2,152百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△285百万円	その他	△582百万円	繰延税金負債合計	△5,778百万円	繰延税金資産の純額	24,682百万円	流動資産－繰延税金資産	5,617百万円	固定資産－繰延税金資産	20,389百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,324百万円	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入 されない金額	3.1%	住民税均等割額	0.5%	関係会社株式評価損	△6.4%	連結調整勘定償却による影響	△0.3%	持分法による投資利益	△0.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,242百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の合併に伴う 資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,767百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,556百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産等評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,972百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,943百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,290百万円</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,050百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,128百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却による影響</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,242百万円	連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,767百万円	退職給付信託有価証券	4,587百万円	賞与引当金	2,556百万円	税務上の繰越欠損金	1,897百万円	販売促進引当金	1,157百万円	未払事業税	751百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	590百万円	固定資産未実現利益	394百万円	未払費用(社会保険料)	327百万円	たな卸資産等評価損	103百万円	その他	1,227百万円	繰延税金資産小計	28,604百万円	評価性引当額	△489百万円	繰延税金資産合計	28,115百万円	固定資産圧縮積立金	△2,972百万円	その他有価証券評価差額金	△4,943百万円	その他	△908百万円	繰延税金負債合計	△8,824百万円	繰延税金資産の純額	19,290百万円	流動資産－繰延税金資産	6,368百万円	固定資産－繰延税金資産	15,050百万円	固定負債－繰延税金負債	△2,128百万円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない金額	1.8%	住民税均等割額	0.5%	連結調整勘定償却による影響	△0.2%	持分法による投資利益	△0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
退職給付引当金損金算入 限度超過額	10,251百万円																																																																																																																												
連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,537百万円																																																																																																																												
退職給付信託有価証券	4,776百万円																																																																																																																												
賞与引当金	2,392百万円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,558百万円																																																																																																																												
関係会社株式評価損	1,623百万円																																																																																																																												
販売促進引当金	798百万円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	618百万円																																																																																																																												
固定資産未実現利益	392百万円																																																																																																																												
未払費用(社会保険料)	278百万円																																																																																																																												
たな卸資産等評価損	83百万円																																																																																																																												
その他	1,740百万円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	31,052百万円																																																																																																																												
評価性引当額	△591百万円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	30,460百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,757百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,152百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△285百万円																																																																																																																												
その他	△582百万円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△5,778百万円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	24,682百万円																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	5,617百万円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	20,389百万円																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△1,324百万円																																																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない金額	3.1%																																																																																																																												
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																												
関係会社株式評価損	△6.4%																																																																																																																												
連結調整勘定償却による影響	△0.3%																																																																																																																												
持分法による投資利益	△0.2%																																																																																																																												
その他	0.9%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,242百万円																																																																																																																												
連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,767百万円																																																																																																																												
退職給付信託有価証券	4,587百万円																																																																																																																												
賞与引当金	2,556百万円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,897百万円																																																																																																																												
販売促進引当金	1,157百万円																																																																																																																												
未払事業税	751百万円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	590百万円																																																																																																																												
固定資産未実現利益	394百万円																																																																																																																												
未払費用(社会保険料)	327百万円																																																																																																																												
たな卸資産等評価損	103百万円																																																																																																																												
その他	1,227百万円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	28,604百万円																																																																																																																												
評価性引当額	△489百万円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	28,115百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,972百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,943百万円																																																																																																																												
その他	△908百万円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△8,824百万円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	19,290百万円																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,368百万円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	15,050百万円																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,128百万円																																																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない金額	1.8%																																																																																																																												
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																												
連結調整勘定償却による影響	△0.2%																																																																																																																												
持分法による投資利益	△0.2%																																																																																																																												
その他	1.3%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	587,353	99,284	73,788	50,267	810,693	—	810,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	4,963	7,765	31,085	44,992	(44,992)	—
計	588,532	104,247	81,553	81,353	855,686	(44,992)	810,693
営業費用	566,485	103,213	80,023	79,891	829,614	(45,056)	784,557
営業利益	22,046	1,033	1,529	1,462	26,072	63	26,136
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	307,524	40,593	31,383	42,568	422,070	(60,320)	361,749
減価償却費	8,089	769	164	487	9,511	(182)	9,329
資本的支出	6,422	409	128	514	7,476	(163)	7,312

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	595,814	98,253	75,664	52,852	822,584	—	822,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	4,795	8,105	26,776	40,848	(40,848)	—
計	596,986	103,048	83,769	79,628	863,433	(40,848)	822,584
営業費用	571,952	101,432	82,024	77,337	832,746	(40,839)	791,906
営業利益	25,033	1,616	1,745	2,291	30,687	(8)	30,678
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	313,669	39,723	32,118	47,467	432,979	(62,615)	370,364
減価償却費	7,616	765	165	310	8,858	(166)	8,692
資本的支出	8,728	712	141	515	10,098	(172)	9,925

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分した。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………建装工事請負業、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

4 当連結会計年度において、「その他事業」の売上高が減少している主な要因は、株式譲渡により株式会社アソシア(現JPロジサービス)が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものである。なお、上記アソシアを除いた「その他事業」の実質売上高は当連結会計年度73,763百万円、前連結会計年度69,784百万円である。

5 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載の通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間に係る連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、前連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は217百万円減少、営業利益が217百万円増加している。また「卸売業」の営業費は9百万円減少、営業利益が9百万円増加している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,410	13,205	5,795
② 債券	20	21	0
小計	7,430	13,227	5,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,912	2,419	△493
② 債券	—	—	—
小計	2,912	2,419	△493
合計	10,343	15,646	5,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において26百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,742
計	1,742

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,421	20,717	12,296
② 債券	20	30	9
小計	8,442	20,747	12,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,166	1,037	△129
② 債券	—	—	—
小計	1,166	1,037	△129
合計	9,608	21,785	12,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において28百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,867
計	1,867

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	289.82円	1株当たり純資産額	347.88円
1株当たり当期純利益	53.99円	1株当たり当期純利益	60.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	14,499	16,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	116
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(80)	(116)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,419	15,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,064	264,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち信託報酬(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	216	365
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(216)	(365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 265個	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わず、通常の業務遂行上必要な範囲内で、外貨建債権債務につき、相場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>通貨関連では、外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち通貨関連では、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利関連では、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引については、各事業部門ごとに取引手続等を定めた社内規程に基づき行われ、管理部署に報告される。また、財務取引に係るスワップ取引等についてはグループ本社経営計画本部財務部において、社内規程に基づき実行、管理している。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
その他事業	衣料品	555	521
	家具	1,119	1,291
	合計	1,674	1,812

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
その他事業	建装工事請負	22,292	29,553

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
百貨店業	衣料品	261,425	266,825
	身回品	78,240	78,595
	家庭用品	28,705	27,655
	食料品	129,823	131,862
	食堂・喫茶	16,734	16,837
	雑貨	63,362	64,966
	サービス・その他	10,239	10,242
	計	588,532	596,986
スーパーマーケット業	衣料品	4,101	4,448
	家庭用品	8,309	8,262
	食料品	88,547	87,226
	サービス・その他	3,288	3,110
	計	104,247	103,048
卸売業	化成品・資材	32,077	31,895
	繊維	4,783	5,464
	食品	19,799	20,246
	電子・家電	18,156	16,505
	その他	6,735	9,657
計	81,553	83,769	
その他事業	建装工事請負	30,063	30,666
	通信販売	17,401	18,083
	貨物運送	11,568	5,864
	情報サービス	6,502	6,616
	不動産賃貸・リース	3,551	3,511
	人材派遣	4,689	5,225
	クレジット業	2,691	4,024
	その他	4,884	5,635
計	81,353	79,628	
消 去		△44,992	△40,848
合 計		810,693	822,584

(注) 販売高には「その他営業収入」を含めて表示しております。